



平成 29 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社 ユビキタス
 代 表 者 名 代表取締役社長 佐野 勝大
 (コード 3858、東証 JASDAQ)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 常務取締役 管理本部長 長谷川 聡
 電 話 03-5908-3451

平成 29 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 5 月 13 日付「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」及び平成 28 年 5 月 13 日付「平成 28 年 3 月期決算短信（非連結）」において公表した平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 29 年 3 月期 通期 **連結**業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売 上 高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期 純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	1,520	△97	△95	△98	△9 円 43 銭
今回修正 (B)	1,150	△270	△270	△310	△29 円 79 銭
増減額 (B - A)	△370	△173	△175	△212	
増 減 率	△24.3%	-	-	-	

2. 平成 29 年 3 月期 通期 **個別**業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売 上 高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経 常 利 益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	1,100	△98	△87	△89	△8 円 64 銭
今回修正 (B)	750	△290	△280	△280	△23 円 32 銭
増減額 (B - A)	△350	△192	△193	△191	
増 減 率	△31.8%	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	970	△109	△100	△202	△19 円 94 銭

3. 業績予想修正の理由

<通期の個別業績予想>

(1) コネクティビティ事業のうち組込みネットワーク関連

- (a) Ubiquitous TPM Security の引き合いは活発であったものの販売体制構築遅れによる案件獲得の不調、並びに製品開発元との提携契約が解消となったこと、
 - (b) その他のセキュリティ関連新製品の車載機器分野などへの販売については、顧客による対象半導体の評価が長期化していること、
 - (c) スマートエネルギー分野では、見込んでいた受託開発案件の失注等があったこと、及び、
 - (d) その他、新規案件獲得が想定を下回っていることから、
- 組込みネットワーク関連は、期初計画から 200 百万円程度下回る見込みです。

(2) コネクティビティ事業のうちサービス&ソリューション関連

協業先と共同開発した高機能 HEMS ゲートウェイ機器の市場投入等で上期の未達部分を挽回するべく販売活動をしておりますが、機器製造遅延の影響により、サービス&ソリューション関連は、期初計画から 60 百万円程度下回る見込みです。来期の早い時期からの販売が可能となるため、来期の売上貢献を期待しております。

(3) 組み込みソフトウェア事業のうち高速起動関連

既存顧客からのロイヤルティ収益は好調ながら、当期の収益貢献を期待していた海外顧客向け等受注済みの複数の新規大型案件における出荷遅延等顧客都合によるロイヤルティ収益の当期中の未実現、評価期間長期化による正式採用の遅れ、及び新規案件獲得の未達により、高速起動関連は期初計画から 100 百万円程度下回る見込みです。

以上の事業状況から、通期の売上高予想を上記のとおり修正いたします。

損益面につきましては、上期に引き続き、当初計画に比して、売上高未達の一要因である受託開発案件の未達及び内部的リソースの効率的活用による外注費の減少、人員計画の調整及び採用遅れによる人件費関連費用の減少等を要因に、営業利益、経常利益、及び当期純利益について損失が一定程度抑えられたため、上記のとおり予想を修正いたします。

<通期の連結業績予想>

売上高及び損益面の減少が見込まれる理由は、上記「通期の個別業績予想」の記載のとおりとなります。なお、ソフトウェアサービス事業（連結子会社の株式会社エイム）の業績は概ね計画とおりとなる見込みです。

4. 役員報酬の減額について

当社は、この度の業績予想の修正を真摯に受け止め、来期以降の中期経営計画を含め、さらなるコスト構造の見直しと、販売を中心とした事業体制の抜本的な見直し、各事業の継続に関する見極めを行い、早期の収益化を達成すべく全力で取り組みます。

平成 24 年 11 月から取締役の役員報酬額の減額を継続しておりますが、この度の経営責任を明確にするため、下記のとおり、取締役の役員報酬をさらに減額いたします。

- (1) 月額報酬：取締役はその役位に応じて 15%～35%を減額
- (2) 減額期間：平成 29 年 2 月より当面の間

株主、投資家の皆様には、多大なご心配をおかけいたしますこと深くお詫び申し上げます。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。